

佐賀県GM2 1 ミーティング 議事録（概要版）

1 開会

事務局である市町村課が開会宣言を行った。

2 知事挨拶

山口佐賀県知事が挨拶を行った。

3 意見交換

今回の意見交換テーマである地方創生については、県提案テーマであるため、山口佐賀県知事が座長として会議運営を行った。

主な意見交換内容

【武廣上峰町長】

米多浮立については、過疎集落等自立再生対策事業で、集落活性化を目的として事業を実施した。備品等整備と同時に、御旅所という形で展示室を設け、集落の方が米多浮立をいつでも見ることができ、子どもたちが勉強することができるような機能を持たせた。良かったことは、住民自身が話し合っって計画を決定したということである。

【塚部伊万里市長】

伊万里市は全国でも数少ないカブトガニの生息地であり、カブトガニの保全と地域の資源を活かしたまちづくりに取り組むことを目的として、カブトガニの館を建設した。また、カブトガニは生きた化石と言われており、長寿、長生き、夫婦で産卵するということから子宝、夫婦仲が良いというようなコンセプトがあるので、これを活かしたまちづくりに取り組んでいる。地域においてもカブトガニを見る産卵の会やカブトガニの祭り等で盛り上がりをみせている。また、伊万里高校の生徒がカブトガニを自分たちの宝として保全活動を行っている。

【山口知事】

米多浮立の御旅所やカブトガニの館を造るというハード事業があつたが、あくまでもソフト事業あつてのハード事業というところがポイントである。今度の「あなたの『地方創生』企画募集」でもルールは作っているが、まだ100%の状態ではないため、首長から意見をいただきたい。担当から現時点での「あなたの『地方創生』企画募集」の状況について説明させる。

【實松政策監グループ副課長】

「あなたの『地方創生』企画募集」については、4月15日が締切であり、各市町に

ご協力いただき募集を行っている。応募状況は3月26日現在、131件で約6億2800万である。事例を紹介すると、「地域のきずなづくり(2)」中の「取組事例④」のところで、伝統工芸の伝承・活用ということで、手すき和紙を地域住民や芸術家に協力いただき作品を募集し、地域の伝統芸能を魅力あるものとして発信し、地域の住民との交流を深めていく取組が提案されている。「観光振興(2)」の「取組事例④」のところで、街角恵比須の伝承のため、これを書物として残し、観光振興につなげようという取組が提案されている。「その他①-(1)」の「取組事例①」のところで、使われなくなった分校を拠点として、地元の作物を使った飲食店の経営、買い物弱者向けの販売、介護予防講座のような地域活性化の取組が提案されている。様々な観点から提案がなされており、県としてしっかりと支援できるような制度にしていきたい。

【山口知事】

ポイントは今年度限りの事業であり、毎年同じ事業費が掛かるようにすると続かないということである。今後継続して実施することを視野に入れたものや、初期投資については今年度終了し、ランニングは費用が掛からず楽しみながら実施できるようなイメージである。ここまでで質問等はあるか。

【谷口嬉野市長】

「あなたの『地方創生』企画募集」について、採択までの経過、透明性の確保を説明していただきたい。

【樋口鹿島市長】

プレミアム商品券に係る提案として、外から来た人が消費できるようにした方がもっと盛り上がるという話がある。例えば、県で発行したものを外の人が購入した際に、県内どこでも使える形にしたら、特にツアーで来る人等が使えるという意見がある。

【横尾多久市長】

Wi-Fi環境や情報の提供が遅れている。Wi-Fi環境の遅れが海外から来るお客様には一番の不満となっている。県の方でリードやネットワーク化をした方がいいのではないか。併せて、典型的な観光地だけではなく、カブトガニや地域の祭り等も含めて、細やかな情報を含めて見ることができれば、様々なイベントに参加できるのではないか。情報共有を行えば人の交流も始まり、オリンピック年度を目指して発信する際には、層の厚い、内容の濃いものにアレンジしていけばいいので、全体で調整しながら、2年から3年計画で実施してはどうか。

【秀島佐賀市長】

「あなたの『地方創生』企画募集」で非常に良いと感じたのが、伝統行事と祭りの再興である。しかし、伝統行事と祭りの再興の際に補助対象要件として新規性を求められると難しいのではないか。新規性を強く求めなくても、継続・保存の部分で補助対象と判断できれば、さらに利用があると考えている。また、年度末に短期間で募集する事業となっているが、企画募集を地域におろすことになると時間を要するため、余裕を持たせるべきではないか。

【多良吉野ヶ里町長】

「あなたの『地方創生』企画募集」について、地域から様々な企画を実施したいが、1割の負担に対してハードルが高いという声がある。今までの活動の延長線上であれば、会費等の経費を既に持っているが、新たに活用するならば1割負担は非常にハードルが高い。

【山口知事】

決定システムについては担当から説明させる。多久市長から発言があったように、住民の方の事業だけではなく、県がネットワークを張って実施した方がいい事業も提案していただきたい。また、吉野ヶ里町長から発言があった件について、1割負担分の補助を実施するかどうかの判断は市町の判断である。また、佐賀市長から発言があった件について、市町に短期間でお願いすることは辛かったが、それでも県が直接実施するよりは、地域が今までやりたくてもできない事業を実施した方がいいという判断であった。これから、結果が出るまで時間がかかるため、しっかり育てていくことが大事である。1つはこれを契機に外の人間を入れるということ。例えば愛知県の花祭りの例で、学生に入ってもらうとか、名古屋市例で、地域おこし協力隊にやってもらうとか、自分達だけではできないようなものも外から人を入れることにより地域を活性化させるという方法もある。様々な外からの視点ということも見ていただきたい。佐賀県のこれからは交流がキーワードであると思っている。いかに人に集ってもらえるかというところで様々な動きが出てくると思っている。例えば、地域おこし協力隊については、地方創生に絡めて倍増する計画がある。また、福岡、大阪、東京等の大学と交流関係を結ぶ。佐賀県は大学が少ないことが1つの弱点ではあるが、都会の大学も地域との交流を望んでいる。そういうところの機能を県に持たせようと思っているので、市町もこういった視点で考えていただきたい。

【實松政策監グループ副課長】

嬉野市長から発言があった、事業の選定方法については、全てが採択になるわけではない。地方創生に関するもので、新規性、継続性をベースに選定するが、予算の範囲内

で、地方創生の取組に合致するものであれば採択する方向で調整したい。また、鹿島市長から発言があった商品券の件は国の方に伝えたいと思っている。多久市長から発言があった Wi-Fi 環境整備の話であるが、「あなたの『地方創生』企画募集」では補助対象にしていない。ソフト事業がメインであり、ソフト事業に付随するハード整備があるならば補助対象となる。佐賀市長から発言があった新規性の部分であるが、同様の指摘が他のまちづくり団体や市町からもあっているため、取扱いを整理したい。

【田中江北町長】

総務省から補助金を受けて、空き家再生事業を実施している。実績として、空き家を再生して町外からパン屋が来たり、空き家を活用した児童クラブができたり、お年寄りの寄り場ができたこと等がある。空き家をリニューアルすれば住めるような家が多くあるが、そういうところに補助はできないのか。また、昨年から東京で江北町に住んでみませんか、という事業を実施しており、都会の人達も田舎に住みたいという人は多くいるので、事業の掘り起こしを県にもやっていただきたい。

【小松武雄市長】

「あなたの『地方創生』企画募集」をきっかけとして、自分達のまちの未来を自分達で創るという意識を持つことができると考えている。その中で、現場サイドから出た提案であるが、1点目が佐賀市長から発言があった新規性の部分。これについては同じような意見が出ている。2点目は、例えば人材の育成に関しては短期間ではできない部分もあるため、来年度以降、補助制度を県として検討していただきたい。3点目は、住民の方から居場所が欲しいという声がある。ハード事業費については、ソフト事業費の1/2までだが、住民の意思を大事にするという点を踏まえ、柔軟に対応していただきたい。

【末安みやき町長】

ソフト事業の区別をどこで行ってよいか掴めない部分がある。また、健康づくり事業ということで、気功や太極拳のような治癒力を高めるような事業を行う予定であり、CSO や NPO への委託を考えているが、委託費はソフト事業の範疇に入るのか。また、筑後川で分断された坂口、土井外地区は福岡県側に入り込んでおり、佐賀県への公共交通機関が無いので、高校生はやむを得ず福岡県の高校に通っている状況がある。高校生の通学バスを出す場合、運転手の人件費、車両費は補助対象になるのか。

【江里口小城市町】

環境に関して注目しており、NPO が間伐材の利活用に注目して、間伐材で生ごみを入れるボックスを作り、そこに枯葉と生ごみと米ぬかを混ぜるだけで、ごみが減っていき、

臭いもしないというような運動を行っている。ボックスを授産施設で作れば、福祉にも貢献できるため、佐賀県の1つの大きな産業にも繋がれば良いと考えている。

【岩島太良町長】

高齢化率は約30%となっている。高齢者が山間部等におり、買い物難民が増えている。「あなたの『地方創生』企画募集」の中で、人件費や配達車は補助対象となるのか。

【武村大町町長】

高齢者が非常に多く、買い物難民対策に苦慮している。高齢者向けの巡回販売車を回したいと考えている。また、今回の交付金で、大町二千年蓮を活用した地域活性化事業を提案している。また、子育て支援の一環として、使わなくなったベビーベッドやチャイルドシート等を出しあって利活用することで、子育て世代の負担軽減の取組をしたいと考えている。また、町内の障害者の理解を深めるために、障害者と地域の子ども達と一緒に取組を実施したいと思っている。

【山口知事】

交通関係であるが、いずれGM21ミーティングで意見交換を行いたいと考えている。高齢化社会により交通弱者の問題が大きくなっている。「あなたの『地方創生』企画募集」は単年度事業であり、使いづらい面もある。交通問題については、別の形を考えなければならないと考えている。また、太良町は過疎債を活用したらいいのではないか。また、女性達が前面に出るような取組、例えば、農家レストランで女性が地域の物産でランチを提供するような元気な提案をしていただきたい。また、空き家については、住みたくても、探してみると住める空き家がないという話も聞いている。佐賀のこれまでの伝統や歴史とマッチするような改装等を考えていただきたい。また、ハード事業を実施するためにソフト事業を行うことは適切ではない。

【實松政策監グループ副課長】

みやき町長から発言があったソフト事業とハード事業の区分が分かりづらいという件については、備品購入を含めてハード事業という整理である。また、委託経費は、基本的にはソフト事業という整理となっている。通学バスの件については、後ほど詳しく聞かせていただきたい。また、太良町長から発言があった人件費の件については、正規職員の雇用は補助対象外であるが、アルバイトや嘱託の人件費は補助対象である。

【山口知事】

補助率9/10は、他の事業と比較すると高率であるが、500万の事業で1/10の50万を地域で負担すると考えれば負担感はあると思っている。

【横尾多久市長】

今後のことを考えていくと、1つは、負担分である1/10を自治体が後で応援することについて認めるのかどうか。もう1つは、民間の力を借りることを考えていくと、クラウドファンディングのようなもので補って全体を10/10にできるように猶予を与えるような方針を認めるのか。いきなりスタートもいいが、真面目にしっかり支えていけるような環境づくりが必要である。

【山口知事】

民間が自分達で楽しく取り組みたいと考えた時、補助率が10/10というのは結構危険である。1割を負担してもらい、自分達の問題として実施してもらおうということで補助率9/10とした。

【森本最高情報統括監】

Wi-fi整備に関する補助事業は、来年度まで実施しているので、活用いただきたい。また、Wi-fiの使い方、SNSやアプリを使った事業等があれば相談いただきたい。

【鬼木玄海副町長】

4つの学校を1校に統合し、小中一貫校にしたことで、通学バスを運行しなければ通学に不便をきたすこととなる。他の自治体も学校の統合等の問題が発生しており、通学バスの契約等について、全県下で問題意識があったと思うので検討いただきたい。

【山口知事】

地域交通問題については、一度市町から地域の実情を言っていたいただいた方がいいのではないかと。

【横尾多久市長】

県の部署でその情報を全て持っていると思うので、それをベースに情報交換を行えばいいのではないかと。市町側から言いたいことは、過去に伝えたことを踏まえてほしいということと、書類で聞かれるより、現地に時間を掛けて赴き、担当者から本音を聞いていただきたいということである。例えば、市町を越えた公共交通のあり方等の方が有意義かもしれない。

【西村交通政策部長】

地域公共交通については、昨年4月に全県組織を立ち上げている。その前段階でヒアリング等を実施して、課題を浮き彫りにしている。平成27年度から平成30年度にかけ

て地域公共交通のベストミックスを探ることとしている。

【武村大町町長】

佐大生との交流について、交通費はソフト事業の補助対象となるのか。また、小学校1年生からの英会話導入にあたって、講師の人的費がソフト事業の補助対象となるのか。また、小中一貫校で同じ校舎での一体教育を実施しているが、資格の問題で、交流可能範囲が限られているため、小中両方の免許を保有している教員の配置を考えていただきたい。

【山口有田町長】

「あなたの『地方創生』企画募集」のように補助という形で出てくるのはいいが、ネガティブな部分も出てくる。例えば補助率 9/10 がいいのか補助率 1/2 がいいのか、ビジネスの部分が多く絡むものに関して、90%補助することは問題がある。事業の性格によって補助率は考えていくべきである。また、地方創生の単年度の補助金で実施する際には、地域の磨き上げのように、地元の人に参画してもらわないといけない。その人達がどう将来を見据えるのか、そしてその中で、何を行うべきか、何ができるかということ相談しながらやっていただきたい。後は、どうビジネスのスタイルとして作っていくかということ念頭において、将来に繋がるという観点からも考えていただきたい。

【末安みやき町長】

「あなたの『地方創生』企画募集」について、環境美化活動の人的費はソフト事業の補助対象となるのか。

【小森基山町長】

基肄城の整備計画を作成する際の委託費について、補助対象となるのか。また、補助上限の設定はないのか。

【山口知事】

「あなたの『地方創生』企画募集」が全て良いと思っているわけではない。国の制度の範囲で県として実施するとすれば、こういった形となる。有田町長から発言があった件であるが、この方法でうまく噛み合うようなものがあるかどうか。そして、うまく育てるために活用できるかどうかという観点でやっていただきたい。

【實松政策監グループ副課長】

大町町長から発言があった佐大生の交通費の件であるが、「あなたの『地方創生』企画募集」は、元々の地域の取組を、さらに一步踏み出す際の支援を行うという趣旨のも

と実施するものである。取組の中で自分達の手が回らないため、アルバイトを雇用するような場合は補助対象となる。また、取組の際に講師に支払う手当は補助対象となる。有田町長から発言があった、ビジネスが絡む話であるが、イメージとしては、例えば特産品やモノを売るとすれば収益が出てくる。その後、ビジネスにどう繋げていくかという話になるが、収益部分を全体事業費から差し引いて、残り部分に対して 9/10 の補助率で交付金を充てるというイメージである。みやき町長から発言があった、役務の提供については、元々の活動分に、交付金を充てるのであれば補助対象外となる。基山町長から発言があった、基肄城整備に係る計画作成の委託であるが、計画を立てるのみでは特段成果が上がるということではないため補助対象外となる。また、一事業に係る補助上限額は設定していない。

【池田教育長】

大町町長から発言があった、小中一貫校への対応としては、両方の資格を保有している人を優先的に採用する取組を行っている。また、小学校英語推進枠を今年度から設けており、資格を保有している人達を優先的に採用したいと思っている。配置の問題については、小中一貫校がある市町に、両方の資格を保有している人を優先的に配置していくことも検討していかなければならないと考えている。

【松本神埼市長】

まちづくり推進事業として、地域活性化のために3年間を目途として補助率 2/3 の助成を実施してきたが、補助金がなくなると取組が終わってしまう。それでも細々と活動しているところもあるが、そういうところにカンフル剤のように補助を実施することができるのか。また、ソフト事業に限られるということに関して、地域づくりは市町ではマスタープランを作成し、実施している。しかし、それを実施するにはハード事業が伴ってくる。

【山口知事】

県としては1つのパッケージを示しているだけで、市町が単独で補助することを妨げてはいない。継ぎ足しを行い、別途実施していただくことも可能である。これに合わせようとする歪みが生じるので、実情に応じて活用していただきたい。

【多良吉野ヶ里町長】

鳥栖の次のインターチェンジという強みを活かしたまちづくりに取り組んでいきたい。佐賀東部中核工業団地にブリジストンや大塚製薬等があり、約3,000人が働いている。これまでも企業誘致を図ろうとしたが、農振除外の問題でハードルが高い。また、県の首都圏営業本部によると、鳥栖市には、企業進出の問い合わせが年間4、50件ある

という話であるが、佐賀の中に入ったら地域外のようなところがあり、福岡県鳥栖市のイメージで全国の企業から見られている。それを鳥栖広域という形の中で見ると、インターチェンジから約 1km から 1.5km の中に候補地が多くあり、県と一緒に取り組んでいきたいと考えている。そのような広域的な考えを持てば、佐賀東部の活性化につながるのではないかと考えている。また、観光であるが、吉野ヶ里歴史公園には年間 60 万人のお客様に来ていただいている。公園の前に佐賀県の観光案内拠点を展開したいと考えている。

【秀島佐賀市長】

有田町長から発言があったことを大事にしなければいけない。補助することが当たり前と住民が受け取れるようなバラマキは絶対にしてはいけない。「あなたの『地方創生』企画募集」で引き起こし、長続きするような取組を考えていくべきである。

【谷口嬉野市長】

「あなたの『地方創生』企画募集」について、県外の自治体との連携に活用できるのか。震災の際、被災地に行き、嬉野茶の支援を実施してきた。今度はビジネスとして実施できないかという話があり、被災地はまだ復興途中であるため、民間団体と一緒に被災地支援を兼ねたような形で「あなたの『地方創生』企画募集」が活用できないか考えている。

【田島白石町長】

地方創生先行型ということで、白石農業塾を事業化しているところである。農業後継者が少なく、後継者を町外から呼び込むという趣旨で実施しているが、最初から就農することは厳しいということもあり、農協や農業団体において 1 年間研修してもらい、2 年目以降に地域の担い手として就農していただくことを考えている。この事業が単年度で終わらないように、県に支援を実施していただきたい。

【松本神埼市長】

百済の国から文字を伝えたという王仁（わに）博士が日本に来たということになっており、王仁博士の顕彰公園を作りたいと考えている。子供達も今後行き来するような教育の場ということを考えている。

【實松政策監グループ副課長】

神埼市長から発言があった、まちづくり推進事業の 3 年目以降にこの補助金を活用できるかどうかということであるが、今までの取組 + α の取組であれば補助対象となる。また、嬉野市長から発言があった自治体連携や他県の自治体との連携については、今回の事業では想定していないので別に考える必要がある。

【山口知事】

今日は、「あなたの『地方創生』企画募集」について意見交換を行ったが、本当に大切なのは人なので、そういう視点で市町に使い勝手を考えていただきたい。また、今後、GM21 ミーティングで、企業誘致問題、国際交流問題、福祉問題等について意見交換を行いたいと考えている。これからの時代は、市町が重要であり、市町と県がいかにリンクしていくかというところが問われる時代になってくるので、佐賀県から全国に発信できるように頑張っていきたいと考えている。県に対する思いがあれば、遠慮なく出していただきたい。